



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <http://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 高
(氏名) 吉川 友貞
配当支払開始予定日

TEL 03-5425-1595
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,327	△7.3	1,347	△47.3	1,307	△52.9	840	△52.6
27年3月期	8,978	△9.7	2,559	△1.2	2,776	3.5	1,770	1.3

(注) 包括利益 28年3月期 801百万円 (△57.3%) 27年3月期 1,876百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	65.23	63.83	6.6	7.5	16.2
27年3月期	138.93	134.47	14.9	15.8	28.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,307	13,139	80.1	1,003.17
27年3月期	18,599	12,473	66.7	970.90

(参考) 自己資本 28年3月期 13,069百万円 27年3月期 12,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	377	△2,635	△135	2,996
27年3月期	690	△2,754	△825	5,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	319	18.0	2.7
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	195	23.0	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	0.9	1,350	0.2	1,110	△15.1	850	1.2	65.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期 13,828,300 株 27年3月期 13,580,800 株

② 期末自己株式数

28年3月期 799,619 株 27年3月期 799,579 株

③ 期中平均株式数

28年3月期 12,879,243 株 27年3月期 12,743,863 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,635	△10.4	1,083	△53.1	1,691	△33.9	1,294	△22.5
27年3月期	8,517	△11.6	2,308	3.5	2,560	8.0	1,669	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	100.49	98.32
27年3月期	131.04	126.83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
28年3月期	15,796	12,831	80.8	979.51			
27年3月期	17,660	11,672	65.7	908.25			

(参考) 自己資本 28年3月期 12,761百万円 27年3月期 11,608百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、「当期」という。）のわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、海外景気減速の懸念等から、先行きは依然として不透明な状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当期の売上高につきましては、医薬品事業は堅調に推移したものの、感染管理事業が大幅減収となったことから、対前期比651百万円減（7.3%減）の8,327百万円となりました。売上総利益につきましては、感染管理事業の減収に加え、前期は返品調整引当金戻入額が多額に計上されたこと等から、対前期比1,143百万円減（16.6%減）の5,739百万円となりました。

当期の販売費及び一般管理費につきましては、工場移転に伴う一時的な製造試験費用の増加等から、対前期比67百万円増（1.6%増）の4,391百万円となりました。

これらの結果、当期の営業利益は対前期比1,211百万円減（47.3%減）の1,347百万円となり、前期は多額の為替差益が計上されたこと等から、経常利益は対前期比1,468百万円減（52.9%減）の1,307百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に固定資産売却益、特別損失に工場移転費用を計上したこと等から、対前期比930百万円減（52.6%減）の840百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

（医薬品事業）

医薬品事業につきましては、売上高は国内向け及び海外向けが増加したことから、対前期比327百万円増（5.7%増）の6,081百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、『セイロガン糖衣A』の減少を『正露丸』の増加が上回ったことから、対前期比で増加となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場においては、輸出に必要なライセンス更新に伴う出荷制限により減少したものの、香港市場及び台湾市場における出荷増加に加え、円安効果もあり好調な推移となりました。

セグメント損益につきましては、当期は売上総利益が増加したものの、工場移転に伴う製造試験費用の増加等から、対前期比73百万円減（3.2%減）の2,240百万円の利益となりました。

（感染管理事業）

感染管理事業につきましては、売上高は一般用製品の減少により、対前期比982百万円減（30.7%減）の2,222百万円となりました。

一般用製品につきましては、店頭販売は前期を上回って推移したものの、前期末から流通在庫が高水準にあったことや、例年と比較し季節性インフルエンザの全国的な流行が遅れた影響もあり、当社からの出荷が伸び悩んだことから、売上高は対前期比で減少となりました。一方で、当期より販売を開始した新製品『クレベリン パワーセイバー ペンタイプ』は好調に推移致しました。

業務用製品につきましては、株式会社デンソーと共同開発した『クレベリン カートリッジ（車両用）』が前期を上回り、新製品『クレベリン LED』も順調に推移したこと等から、売上高は対前期比で増加となりました。

セグメント損益につきましては、一般用製品の大幅減収の影響に加え、売上総利益において前期は返品調整引当金戻入額が多額に計上された反動等もあり、対前期比1,191百万円減（85.5%減）の202百万円の利益となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は、対前期比3百万円増（15.6%増）の23百万円となり、セグメント損益は、対前期比10百万円減の37百万円の損失（前期は27百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成29年3月期連結会計年度）の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,327	8,400	72	0.9%
営業利益	1,347	1,350	2	0.2%
経常利益	1,307	1,110	△197	△15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	840	850	9	1.2%

セグメント別連結売上高予想（通期）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
医薬品事業	6,081	5,440	△641	△10.5%
感染管理事業	2,222	2,941	719	32.4%
その他事業	23	18	△5	△23.2%
売上高合計	8,327	8,400	72	0.9%

<売上高>

（医薬品事業）

国内向けにつきましては、樋屋奇応丸の国内独占販売権契約の終了等により当期比減少の計画としておりますが、若年層の獲得及び製品の理解促進を図り、効果的な広告宣伝や販売促進に努めることで、当社シェアの向上を目指してまいります。

海外向けにつきましても、中国における輸出に必要なライセンス更新に伴う出荷制限や円高影響を考慮し、当期に比して減少を予想しております。これらにより、次期の医薬品事業の売上高は、当期に比して641百万円減（10.5%減）となる5,440百万円を予想しております。

（感染管理事業）

一般用製品につきましては、期初の流通在庫水準が当期に比して調整が進んでいることを背景に、二酸化塩素に関する当社の研究成果の発表、『クレベリン』ブランドの強化を目指した広告宣伝や販売促進を継続することにより、消費者需要を喚起し当期に比して増加を予想しております。

業務用製品につきましても、電化製品に搭載する新製品『クレベリン LED』のさらなる成長等を見込み、当期比増加を予想しております。これらにより、次期の感染管理事業の売上高は、当期に比して719百万円増（32.4%増）となる2,941百万円を予想しております。

<損益>

次期の売上総利益は、感染管理事業における売上高増加を見込むこと等から当期を上回ることを予想しております。また、次期の販売費及び一般管理費については、広告宣伝・販売促進施策の見直しに伴う販売費の減少、当期計上した工場移転に伴う製造試験費用は次期には発生しないこと等から、当期に比して減少することを予想しております。

これらにより、次期の営業利益は当期比2百万円増（0.2%増）の1,350百万円を予想しております。経常利益は、新工場における医薬品事業の未稼働設備に係る費用を計上すること等から、当期比197百万円減（15.1%減）の1,110百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比9百万円増（1.2%増）の850百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は16,307百万円（前連結会計年度比2,291百万円減）となりました。また、負債合計は3,167百万円（同2,957百万円減）、純資産合計は13,139百万円（同666百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、新工場建設投資等に伴う現金及び預金を主とする流動資産3,045百万円の減少と、有形固定資産782百万円の増加、新工場建設に係る支払手形決済による流動負債2,996百万円の減少、さらには、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金増加を主とする純資産666百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から13.4ポイント増加し、80.1%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度末より2,441百万円減少し、当連結会計年度末残高は2,996百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は377百万円（前連結会計年度は690百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益1,191百万円の計上的一方、法人税等の支払額651百万円、未払又は未収消費税等の増減額355百万円、売上債権の増加額335百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,635百万円（前連結会計年度は2,754百万円の使用）となりました。定期預金の払戻による収入958百万円及び有形固定資産の売却による収入390百万円的一方、有形固定資産の取得（新工場建設投資等）による支出3,718百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は135百万円（前連結会計年度は825百万円の使用）となりました。主に配当金の支払額319百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	68.2	66.7	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.1	132.7	115.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	133.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、各期末の有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。

（注5） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としております。一方、剰余金の配当は年1回の期末配当による実施を基本方針としております。

当期末配当につきましては、普通配当のみの1株当たり15.0円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期並みの業績を予想していることから、普通配当のみの1株当たり15.0円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 特定製品への依存及び生産拠点の集中について

当社グループにおける売上高の大半が『クレベリンゲル』、『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』によって構成されております。当該製品の製造につきましては、培ってきたノウハウをもとに、万全の品質管理・品質保証体制をもって臨んでおりますが、万一品質等に問題が発生した場合には、販売中止・回収を余儀なくされることも考えられます。また、当該製品製造は代替拠点を持たないために、各工場の所在する地域において地震等の災害が発生した場合には、これらの製品の供給が困難となることも考えられます。その他、予期せぬ製品への風評被害、競争環境の激変、原材料の調達に支障を来すような場合にも、当該製品の営業成績に止まらず、当社グループ全体の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定取引先への依存について

当社グループの売上高のうち、国内においてはアルフレッサヘルスケア(株)、(株)大木、(株)Paltaac、海外では香港の一徳貿易有限公司の上位4社への売上高が、当連結会計年度において全体の約81%と大きな割合を占めております。このため、これら取引先の経営施策や取引方針、若しくは各社の財務状態の悪化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、中国本土・香港・台湾を中心とする海外市場においても『正露丸』、『セイロガン糖衣A』等の販売に積極的に取り組んでおります。その結果、海外市場における売上高は、当連結会計年度において約25%を占めております。当該国における政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なコントロールリスク等によって、予想し得ない事象が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 類似品の存在について

当社グループが製造・販売しております『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』は、他社においても同一または類似した名称で製造・販売が行われております。このため、当社グループが製造・販売しております製品と類似した商品が市場には多数存在しており、特に類似したパッケージの場合には、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。また、感染管理事業における主要製品である『クレベリン』においても、他社から類似品の製造・販売が行われております。この場合においても、消費者が当社グループの製品と誤認して購入する可能性が否定できません。

さらには、これらの類似品において品質問題等が発生した場合には、当社グループの製品のイメージダウン及び予期せぬ風評被害が発生する可能性も否定できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業に関するリスク

感染管理事業における新規事業として、電化製品に搭載し、二酸化塩素発生量の制御を可能とする新製品『クレベリンLED』の展開を計画しております。当該事業につきましては、当社グループが電化製品メーカーに対して『クレベリンLED』を販売し、電化製品メーカーがこれを最終製品の一部機能として組み込み、販売するビジネスモデルであります。当社グループは、研究開発の強化、生産及び品質管理の徹底、質の高い顧客対応に努めることでリスク発生の防止を図ってまいりますが、製品特性上、発熱・発火・製品内腐食・漂白・製品近傍の腐食・誤飲・至近距離からの二酸化塩素ガスの吸引等の事象発生により、製品リコール・健康被害・賠償責任が発生する可能性があります。その結果として、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を及ぼす賠償義務が発生する可能性があります。

⑥ 急激な需要の変化等に関するリスク

感染管理事業においては、衛生管理製品を市場に提供していくために、二酸化塩素ガス特許技術を応用した製品等の企画・開発・販売を進めております。近年の感染症（新型インフルエンザ、ノロウイルス、SARS、エボラウイルス等）に対する予防意識の高まりを背景に、幅広い顧客をターゲットに事業を推進しております。

そのため、当該事業は感染対策を中心とした市場環境に影響を受け、感染症の流行及び予防意識の動向等によっては製品の需要に急激な変化が生じ、一時的な製品供給不足や過剰生産に陥る可能性があります。その結果として、営業成績及び財政状態に予測し難い急激な変動が生じ、当社グループ全体の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格及び調達に関するリスク

当社グループは、原材料等について急激に価格が高騰した場合、あるいは一部の原材料等について供給が滞り、代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループ全体の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任に関するリスク

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で生産しておりますが、予期せぬ事情により、品質に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 競合に関するリスク

『正露丸』、『セイロガン糖衣A』を中心とする当社グループの製品の知名度は高く、その結果、安定的な収益の獲得が来ておりますが、今後他社による新たな製品開発及び競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生管理製品においても、他社の優れた製品の出現や競合品の価格引き下げ等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権に関するリスク

当社グループの感染管理事業における製品は、関連特許により、国内を中心に一定の範囲・期間保護されております。当社グループでは特許権を含む知的財産権を管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から損害賠償を請求される可能性があります。また、当社の特許は、一定の範囲に限定されたものであるために、その範囲外より他社から優れた製品が出現した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制等に関するリスク

当社グループの属する医薬品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(以下、「薬機法」という。)等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下の通り許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や何等かの事由により許認可等の更新が出来なかった場合には、当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また「薬機法」等関連法規以外にも、事業活動を行う上で様々な法規制等の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンス体制を構築し遵守に努めておりますが、重大な法令違反を起こした場合や法規制等に追加変更があった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品販売業許可(物流センター)	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 B13923)	平成29年9月25日 (6年ごとの更新)	薬機法、その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消(薬機法第75条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27A2X00059)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業(医薬品一般)許可	大阪府	大阪府知事許可 (許可番号 27AZ000163)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業(医薬品一般)許可	京都府	京都府知事許可 (許可番号 26AZ200022)	平成32年9月9日 (5年ごとの更新)	同上
医薬品製造業許可	山形県	山形県知事許可 (許可番号 06AZ200007)	平成33年3月24日 (5年ごとの更新)	同上
進口薬品注册証 (Imported Drug License)	中国国家食品藥品監督管理総局	中国国家食品藥品監督管理総局許可 ・正露丸 (許可番号 Z20160001-3) ・セイロガン糖衣A (注)	・正露丸 平成33年4月18日 ・セイロガン糖衣A (注) (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令に違反した場合は許可の取消
薬品/製品注册証明書 (Certificate of Drug/Product Registration)	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局	香港衛生署薬劑業及毒藥管理局許可 (許可番号 HK-13218)	平成32年5月25日 (5年ごとの更新)	同上

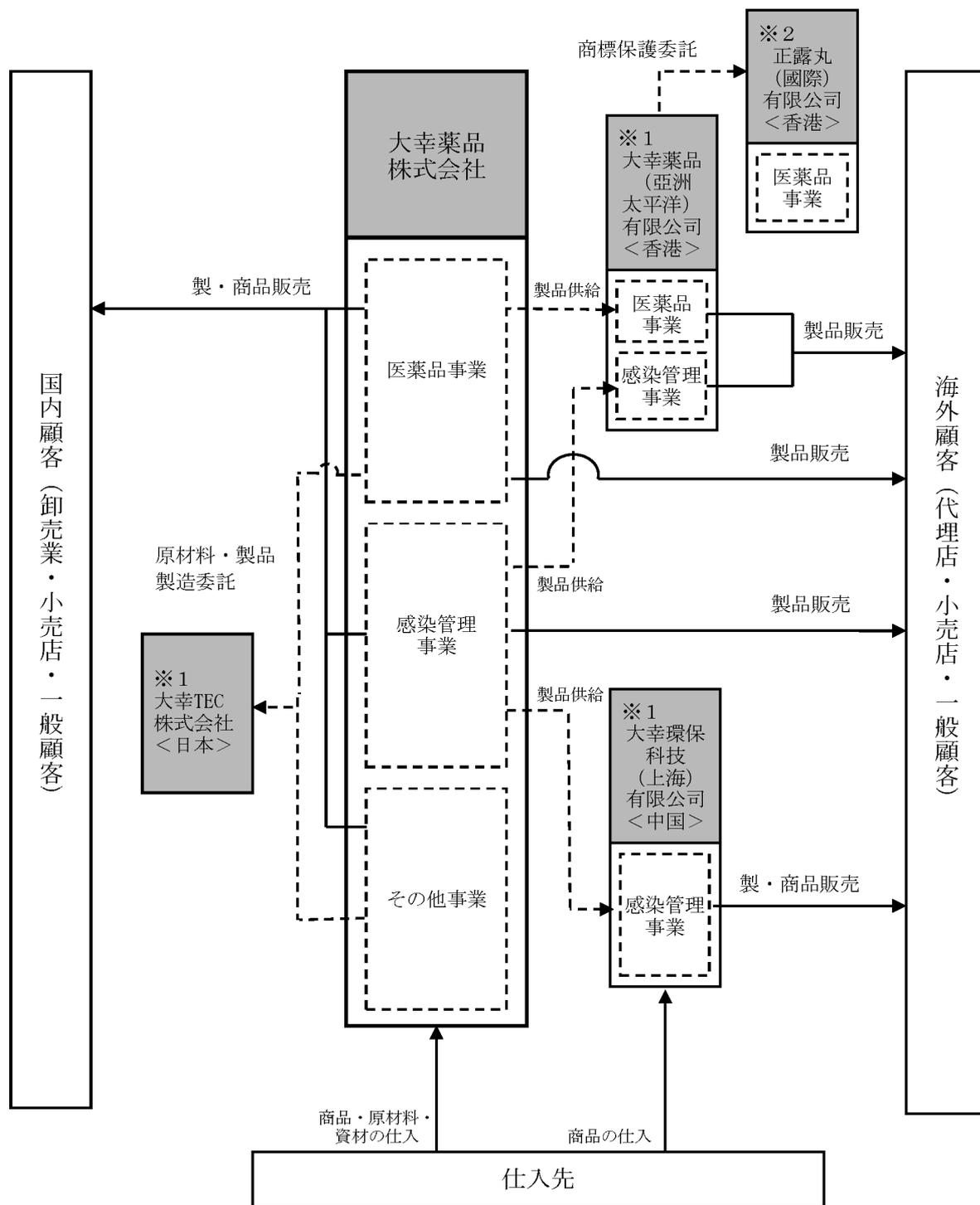
(注) 提出日現在、更新申請中であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（国内：大幸TEC株式会社、海外：大幸薬品（亞洲太平洋）有限公司<香港>、大幸環保科技（上海）有限公司<中国>、正露丸（國際）有限公司<香港>）により構成されております。

事業に関しましては、① 医薬品事業、② 感染管理事業、③ その他事業の3つの事業を展開しております。

[事業系統図]



※1 は、連結子会社
 ※2 は、持分法非適用非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「大幸薬品は『自立』『共生』『創造』を基本理念とし、世界のお客様に健康という大きな幸せを提供します。」という企業理念を実現するに当たり、「健康社会の『ないと困る』を追求する。」をスローガンとして掲げ、すべての企業活動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の持続的成長を図る観点より、まずは売上高及び営業利益の成長性を重視しております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を目指し、フリー・キャッシュ・フローの増大、自己資本利益率（ROE）も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、多数のメーカーが競合する厳しい競争環境のもとで国内人口の減少による市場規模の縮小等の脅威にさらされております。一方、成長市場であるアジア諸国、特に中国市場を中心とした海外市場における需要は拡大しております。

このような環境の中、『正露丸』『セイロガン糖衣A』を主力製品とする医薬品事業と、『クレベリン』を主力製品とする感染管理事業を活動の柱とする当社グループは、リソースの最適配分と事業収益基盤の再構築を図りつつ、「ないと困る」と思っていただけの製品・事業を創造し続けることにより、新たな成長に挑戦してまいります。

医薬品事業におきましては、人口の高齢化等に伴い医療費の高騰が社会問題化する中で、セルフケアとしてのセルフメディケーション（自己管理治療）の推進に期待が高まることにより、一般用医薬品の重要性が再認識されつつあります。

このような環境の中、古き良き伝統薬を時代に合わせた形で提供し続けていくことは重要なテーマであると考え、当社の主力製品である『正露丸』『セイロガン糖衣A』の安全性と有効性を世界に広めてまいります。さらには、国内で減少傾向にある既存ユーザーの維持拡大に向け製品理解の促進、及び使用用途の深耕を目指したマーケティング活動を実施するとともに、若年層を中心とした止瀉薬エントリー層の獲得に向けた戦略商品の投入を推進することにより、シェア向上を図ってまいります。また、当社製品へのインバウンド需要にみられるように、潜在的需要が拡大しているアジア諸国、特に中国、香港、台湾を中心とした海外市場の開拓を強化してまいります。

感染管理事業におきましては、様々な感染症の発生と脅威に伴い、医療分野のみならず生活に関わる全ての分野において、世界的に感染予防と衛生管理に対する関心と需要が高まりつつあります。

このような環境の中、当社グループは、濃度長期保持型二酸化塩素ガス溶存液や低濃度二酸化塩素ガス関連製品等の特許技術、高感度二酸化塩素ガス測定装置の開発、二酸化塩素の基礎研究及び製品の安全性と有効性の研究により、革新的な感染症対策を可能とすることで、世界に先駆けて物体・空間除菌市場を創造致しました。当社『クレベリン』ブランドの認知度向上と販売チャネルの開拓に注力しつつ、『クレベリン LED』をはじめとする新たな製品ラインナップの強化や利用シーンの提案により、国内におけるさらなる市場拡大とグローバル展開に努めてまいります。

中長期的には、様々な研究機関との共同研究をはじめ、知的財産のさらなる蓄積、新たな許認可の取得、及び新たな技術開発をしていくとともに、新製品・サービスの企画・販売を国内のみならず海外のパートナー企業とのアライアンスも積極的に活用しつつ進めていくことにより、飛躍的な成長を図ってまいります。

加えて、成長を支えるための体制強化を図るべく、新工場の稼働開始により、生産活動の拡大と生産性の向上を図ってまいります。また、洗練された意思決定メカニズムと経営管理システムを確立し、経営の健全性と透明性を確保するとともに、成長の源泉となる人材の採用・育成と組織力を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,251	2,996,814
受取手形及び売掛金	1,863,209	2,196,352
商品及び製品	1,328,488	888,364
仕掛品	626,711	623,715
原材料及び貯蔵品	225,636	245,090
繰延税金資産	195,760	119,025
その他	131,642	377,884
貸倒引当金	△12,500	△14,500
流動資産合計	10,478,202	7,432,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	937,710	3,632,335
機械装置及び運搬具(純額)	451,980	615,347
土地	1,323,068	2,108,947
リース資産(純額)	45,331	38,448
建設仮勘定	4,679,470	1,734,483
その他(純額)	190,126	280,624
有形固定資産合計	※2 7,627,687	※2 8,410,186
無形固定資産	31,560	48,134
投資その他の資産		
繰延税金資産	92,048	105,526
その他	※1 369,539	※1 310,668
投資その他の資産合計	461,587	416,194
固定資産合計	8,120,835	8,874,515
資産合計	18,599,038	16,307,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,904	239,086
リース債務	13,157	14,150
未払金	1,426,509	1,073,154
未払法人税等	610,010	249,157
返品調整引当金	87,000	119,000
賞与引当金	93,240	73,096
その他	2,423,839	239,982
流動負債合計	5,003,662	2,007,627
固定負債		
リース債務	36,314	27,853
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	522,870	565,165
その他	—	4,200
固定負債合計	1,121,884	1,159,919
負債合計	6,125,546	3,167,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,124	453,442
資本剰余金	275,353	364,671
利益剰余金	12,475,803	12,996,383
自己株式	△921,777	△921,853
株主資本合計	12,193,503	12,892,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,726	177,312
その他の包括利益累計額合計	215,726	177,312
新株予約権	64,261	69,762
純資産合計	12,473,491	13,139,718
負債純資産合計	18,599,038	16,307,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,978,774	8,327,288
売上原価	2,354,776	2,556,255
売上総利益	6,623,998	5,771,032
返品調整引当金戻入額	346,000	87,000
返品調整引当金繰入額	87,000	119,000
差引売上総利益	6,882,998	5,739,032
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,323,776	※1, ※2 4,391,335
営業利益	2,559,221	1,347,696
営業外収益		
受取利息	6,946	3,664
為替差益	188,916	—
受取賃貸料	7,677	17,484
その他	26,176	4,421
営業外収益合計	229,718	25,570
営業外費用		
支払利息	—	2,825
為替差損	—	18,184
賃貸費用	631	5,367
解体撤去費用	1,549	—
ゴルフ会員権評価損	1,700	—
支払手数料	8,541	—
支払補償費	—	11,407
未稼働設備関連費用	—	23,640
その他	191	4,353
営業外費用合計	12,614	65,777
経常利益	2,776,325	1,307,489
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 103,653
投資有価証券売却益	58,176	—
新株予約権戻入益	—	14,207
移転補償金	—	12,546
特別利益合計	58,176	130,406
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,132	—
固定資産除却損	※5 15,723	※5 3,528
減損損失	—	※6 31,851
工場移転費用	—	※7 189,424
事務所移転費用	59,028	21,567
特別損失合計	75,884	246,370
税金等調整前当期純利益	2,758,618	1,191,525
法人税、住民税及び事業税	777,315	288,185
法人税等調整額	210,760	63,229
法人税等合計	988,076	351,414
当期純利益	1,770,541	840,110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,770,541	840,110

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,770,541	840,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,036	—
為替換算調整勘定	145,975	△38,413
その他の包括利益合計	※ 105,938	※ △38,413
包括利益	1,876,480	801,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,876,480	801,697
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,717	197,946	11,030,219	△281,714	11,233,168
当期変動額					
新株の発行	77,406	77,406			154,813
剰余金の配当			△324,958		△324,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,770,541		1,770,541
自己株式の取得				△640,062	△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77,406	77,406	1,445,583	△640,062	960,334
当期末残高	364,124	275,353	12,475,803	△921,777	12,193,503

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,036	69,750	109,787	63,189	11,406,145
当期変動額					
新株の発行					154,813
剰余金の配当					△324,958
親会社株主に帰属する当期純利益					1,770,541
自己株式の取得					△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,036	145,975	105,938	1,072	107,011
当期変動額合計	△40,036	145,975	105,938	1,072	1,067,345
当期末残高	—	215,726	215,726	64,261	12,473,491

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	364,124	275,353	12,475,803	△921,777	12,193,503
当期変動額					
新株の発行	89,317	89,317			178,635
剰余金の配当			△319,530		△319,530
親会社株主に帰属する当期純利益			840,110		840,110
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	89,317	89,317	520,580	△75	699,139
当期末残高	453,442	364,671	12,996,383	△921,853	12,892,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	215,726	215,726	64,261	12,473,491
当期変動額					
新株の発行					178,635
剰余金の配当					△319,530
親会社株主に帰属する当期純利益					840,110
自己株式の取得					△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△38,413	△38,413	5,501	△32,912
当期変動額合計	—	△38,413	△38,413	5,501	666,227
当期末残高	—	177,312	177,312	69,762	13,139,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,758,618	1,191,525
減価償却費	280,610	350,524
固定資産売却損益 (△は益)	1,132	△103,653
固定資産除却損	15,723	3,528
減損損失	—	31,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,176	—
新株予約権戻入益	—	△14,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	2,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△259,000	32,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150,315	△19,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121,588	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,301	42,295
受取利息及び受取配当金	△8,830	△3,691
支払利息	—	2,825
為替差損益 (△は益)	△140,390	13,227
売上債権の増減額 (△は増加)	350,279	△335,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,229	423,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,513	△110,121
未払金の増減額 (△は減少)	△349,674	△226,437
未払又は未収消費税等の増減額	44,480	△355,926
その他	△2,307	102,020
小計	1,758,121	1,025,393
利息及び配当金の受取額	7,274	6,782
利息の支払額	—	△2,825
法人税等の支払額	△1,075,014	△651,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,381	377,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△816,494	△279,490
定期預金の払戻による収入	535,054	958,532
有形固定資産の取得による支出	△2,881,497	△3,718,321
有形固定資産の売却による収入	4,222	390,889
無形固定資産の取得による支出	△7,433	△38,062
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	411,472	—
差入保証金の回収による収入	—	69,441
その他	—	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,754,675	△2,635,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,922	△14,069
株式の発行による収入	144,486	172,256
自己株式の取得による支出	△641,656	△75
配当金の支払額	△324,735	△319,917
新株予約権の発行による収入	11,400	26,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,428	△135,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,586	△47,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,784,136	△2,441,720
現金及び現金同等物の期首残高	8,222,672	5,438,535
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,438,535	※ 2,996,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

大幸TEC(株)

大幸薬品(アジア太平洋)有限公司

大幸環境科技(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

正露丸(国際)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

正露丸(国際)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大幸薬品(アジア太平洋)有限公司及び大幸環境科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3年~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社は、販売した製商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

ハ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は大型設備投資である新工場建設を契機として、減価償却方法の検討を行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、使用する有形固定資産は概ね耐用年数内で安定的に稼働し、投資効果が平均的に生じると考えられるため、より適切な費用配分を行うため定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が162,697千円、経常利益が177,255千円、税金等調整前当期純利益が190,089千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,867,764千円	4,000,283千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	692,770千円	715,653千円
賞与引当金繰入額	58,701	44,526
退職給付費用	99,089	107,438
貸倒引当金繰入額	—	2,000
広告宣伝費	1,166,799	1,106,448
販売促進費	563,128	630,242

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	250,251千円	358,802千円

※3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	△56,411千円
機械装置及び運搬具	—	2,569
土地	—	157,441
その他(有形固定資産)	—	54
計	—	103,653

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,132千円	—千円

※5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,874千円	51千円
機械装置及び運搬具	481	2,928
その他(有形固定資産)	167	547
その他撤去費用	10,200	—
計	15,723	3,528

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国上海市	遊休資産	機械装置及び運搬具 その他	31,851

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産となった機械装置及び運搬具、その他について、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、主として正味売却価額をもって測定し、売却見積り価額から処分費用見積り額を控除して算定しております。

※7 工場移転費用

当社の吹田工場及び第二工場から、京都工場・研究開発センターへ生産機能等の一部を移転する際に発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,380千円	－千円
組替調整額	△58,176	－
税効果調整前	△62,557	－
税効果額	22,520	－
その他有価証券評価差額金	△40,036	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	145,975	△38,413
その他の包括利益合計	105,938	△38,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,388,500	192,300	—	13,580,800
合計	13,388,500	192,300	—	13,580,800
自己株式				
普通株式(注)2	390,179	409,400	—	799,579
合計	390,179	409,400	—	799,579

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加192,300株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式総数の増加409,400株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	—	400,000	—	400,000	10,800
	第7回新株予約権 (注)1	普通株式	—	200,000	—	200,000	600
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	18,566
	自社株式オプションとし ての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	34,295
合計		—	—	—	—	—	64,261

(注)1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第4回新株予約権の一部及び第5回新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,580,800	247,500	—	13,828,300
合計	13,580,800	247,500	—	13,828,300
自己株式				
普通株式(注)2	799,579	40	—	799,619
合計	799,579	40	—	799,619

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加247,500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式総数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権 (注)1	普通株式	400,000	—	400,000	—	—
	第7回新株予約権 (注)1	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	14,556
	自社株式オプションとし ての新株予約権(注)2	—	—	—	—	—	55,206
合計		—	—	—	—	—	69,762

(注) 1. 当連結会計年度減少は、行使期間満了に伴う新株予約権の消滅によるものであります。

2. 第5回新株予約権の一部及び第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	319,530	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	195,430	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,119,251千円	2,996,814千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△680,716	—
現金及び現金同等物	5,438,535	2,996,814

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の系列別及び市場の類似性を考慮して、「医薬品事業」、「感染管理事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、胃腸薬「正露丸」、「セイロガン糖衣A」、「ラップ整腸薬BF」、小児五疳薬「樋屋奇応丸」等を販売しております。「感染管理事業」は、衛生管理製品「クレベリン」、「クレベリン発生機」等を販売しております。「その他事業」は、木酢関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で109,703千円、「感染管理事業」で44,052千円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が8,941千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,753,309	3,204,896	20,568	8,978,774	—	8,978,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,753,309	3,204,896	20,568	8,978,774	—	8,978,774
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	2,314,116	1,394,150	△27,073	3,681,192	△1,121,971	2,559,221
セグメント資産	8,601,859	2,490,953	12,346	11,105,159	7,493,879	18,599,038
その他の項目						
減価償却費	177,570	47,986	—	225,557	55,053	280,610
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,043,733	994,233	—	5,037,967	12,316	5,050,283

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,081,298	2,222,207	23,782	8,327,288	—	8,327,288
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,081,298	2,222,207	23,782	8,327,288	—	8,327,288
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	2,240,517	202,735	△37,295	2,405,957	△1,058,260	1,347,696
セグメント資産	8,813,585	2,973,186	8,045	11,794,817	4,512,447	16,307,265
その他の項目						
減価償却費	225,205	80,502	—	305,707	44,816	350,524
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899,557	524,760	—	1,424,318	49,748	1,474,067

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは当社での余剰資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	970.90円	1,003.17円
1株当たり当期純利益金額	138.93円	65.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134.47円	63.83円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,770,541	840,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,770,541	840,110
期中平均株式数(千株)	12,743	12,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	422	283
(うち新株予約権(千株))	(422)	(283)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数601,126個)	新株予約権2種類(新株予約権の数6,797個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,845	2,081,261
受取手形	15,467	10,781
売掛金	1,875,692	2,282,438
商品及び製品	1,442,510	934,683
仕掛品	502,587	491,903
原材料及び貯蔵品	368,901	443,590
前払費用	50,607	47,851
未収消費税等	—	262,394
繰延税金資産	114,038	99,678
その他	73,055	68,353
貸倒引当金	△12,500	△14,500
流動資産合計	9,304,207	6,708,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	904,473	3,500,814
構築物	7,650	106,809
機械及び装置	418,206	603,703
土地	1,320,665	2,106,543
リース資産	44,490	37,870
建設仮勘定	4,679,470	1,734,483
その他	183,535	279,791
有形固定資産合計	7,558,491	8,370,015
無形固定資産		
ソフトウェア	25,873	29,940
その他	4,906	17,556
無形固定資産合計	30,779	47,497
投資その他の資産		
関係会社株式	229,946	229,946
長期前払費用	230,422	226,527
繰延税金資産	173,879	136,393
その他	132,542	77,472
投資その他の資産合計	766,790	670,340
固定資産合計	8,356,061	9,087,853
資産合計	17,660,269	15,796,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	188,131	109,409
買掛金	226,755	128,960
リース債務	12,857	13,865
未払金	1,424,385	1,073,923
未払費用	49,895	51,562
未払法人税等	591,674	237,346
未払消費税等	93,268	—
返品調整引当金	87,000	119,000
賞与引当金	80,132	67,068
その他	2,138,891	33,891
流動負債合計	4,892,992	1,835,029
固定負債		
リース債務	35,714	27,569
長期未払金	562,700	562,700
退職給付引当金	496,062	535,262
その他	—	4,200
固定負債合計	1,094,476	1,129,732
負債合計	5,987,468	2,964,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,124	453,442
資本剰余金		
資本準備金	275,353	364,671
資本剰余金合計	275,353	364,671
利益剰余金		
利益準備金	15,689	15,689
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	86,907
別途積立金	7,860,000	7,860,000
繰越利益剰余金	4,015,149	4,902,909
利益剰余金合計	11,890,838	12,865,506
自己株式	△921,777	△921,853
株主資本合計	11,608,538	12,761,765
新株予約権	64,261	69,762
純資産合計	11,672,800	12,831,528
負債純資産合計	17,660,269	15,796,290

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,517,356	7,635,781
売上原価	2,528,242	2,597,647
売上総利益	5,989,113	5,038,134
返品調整引当金戻入額	346,000	87,000
返品調整引当金繰入額	87,000	119,000
差引売上総利益	6,248,113	5,006,134
販売費及び一般管理費	3,939,480	3,922,917
営業利益	2,308,632	1,083,216
営業外収益		
受取利息	314	84
受取配当金	1,883	656,964
為替差益	187,533	—
受取賃貸料	7,823	17,525
業務受託料	42,989	26,109
その他	24,009	4,096
営業外収益合計	264,554	704,780
営業外費用		
支払利息	—	2,825
為替差損	—	48,895
賃貸費用	631	5,367
解体撤去費用	1,549	—
ゴルフ会員権評価損	1,700	—
支払手数料	8,541	—
支払補償費	—	11,407
未稼働設備関連費用	—	23,640
その他	120	3,946
営業外費用合計	12,543	96,082
経常利益	2,560,643	1,691,914
特別利益		
固定資産売却益	—	101,029
投資有価証券売却益	58,176	—
新株予約権戻入益	—	14,207
特別利益合計	58,176	115,236
特別損失		
固定資産売却損	1,132	—
固定資産除却損	15,619	2,655
工場移転費用	—	189,424
特別損失合計	16,751	192,080
税引前当期純利益	2,602,069	1,615,070
法人税、住民税及び事業税	708,377	269,026
法人税等調整額	223,733	51,846
法人税等合計	932,111	320,872
当期純利益	1,669,957	1,294,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	286,717	197,946	197,946	15,689	—	7,860,000	2,670,150	10,545,839
当期変動額								
新株の発行	77,406	77,406	77,406					
固定資産圧縮積立金の積立								—
剰余金の配当							△324,958	△324,958
当期純利益							1,669,957	1,669,957
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	77,406	77,406	77,406	—	—	—	1,344,999	1,344,999
当期末残高	364,124	275,353	275,353	15,689	—	7,860,000	4,015,149	11,890,838

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△281,714	10,748,788	40,036	63,189	10,852,014
当期変動額					
新株の発行		154,813			154,813
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△324,958			△324,958
当期純利益		1,669,957			1,669,957
自己株式の取得	△640,062	△640,062			△640,062
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,036	1,072	△38,964
当期変動額合計	△640,062	859,750	△40,036	1,072	820,786
当期末残高	△921,777	11,608,538	—	64,261	11,672,800

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	364,124	275,353	275,353	15,689	—	7,860,000	4,015,149	11,890,838
当期変動額								
新株の発行	89,317	89,317	89,317					
固定資産圧縮積立金の積立					86,907		△86,907	—
剰余金の配当							△319,530	△319,530
当期純利益							1,294,197	1,294,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	89,317	89,317	89,317	—	86,907	—	887,759	974,667
当期末残高	453,442	364,671	364,671	15,689	86,907	7,860,000	4,902,909	12,865,506

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△921,777	11,608,538	—	64,261	11,672,800
当期変動額					
新株の発行		178,635			178,635
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△319,530			△319,530
当期純利益		1,294,197			1,294,197
自己株式の取得	△75	△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				5,501	5,501
当期変動額合計	△75	1,153,226	—	5,501	1,158,727
当期末残高	△921,853	12,761,765	—	69,762	12,831,528

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

該当事項はありません。